

# 令和6年度 デジタル活用に関するオンラインセミナー

---

文部科学省 社会教育デジタル活用等推進事業 事務局  
(株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部)

文部科学省担当部局：総合教育政策局地域学習推進課

2024年12月13日

**NRI**

*Share the Next Values!*



## 本日のプログラム

- 開会、セミナー趣旨説明（10分）
- 文部科学省あいさつ、事業趣旨説明（10分）
- デジタル活用について（15分）
- 質疑応答（10分）
- 事例紹介（茨城県つくば市様）（15分）
- 質疑応答（30分）

# 事業趣旨説明

# 社会教育デジタル活用等推進事業

## 背景・課題

急速なデジタル化の進展の一方で、社会教育分野におけるデジタル活用の遅れが顕在化している。

公民館・図書館等の社会教育施設がデジタル技術を効果的に活用し、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な社会教育活動が展開されることにより、地域づくりの拠点としての機能が一層強化され、デジタルデバイドの解消を始めとした社会的包摂に寄与するなど、地域の教育力の向上につながる。

また、社会教育施設の新たな活用モデルを形成し、デジタル田園都市国家構想の推進力とするため、PPP/PFIの活用を促進させる必要がある。

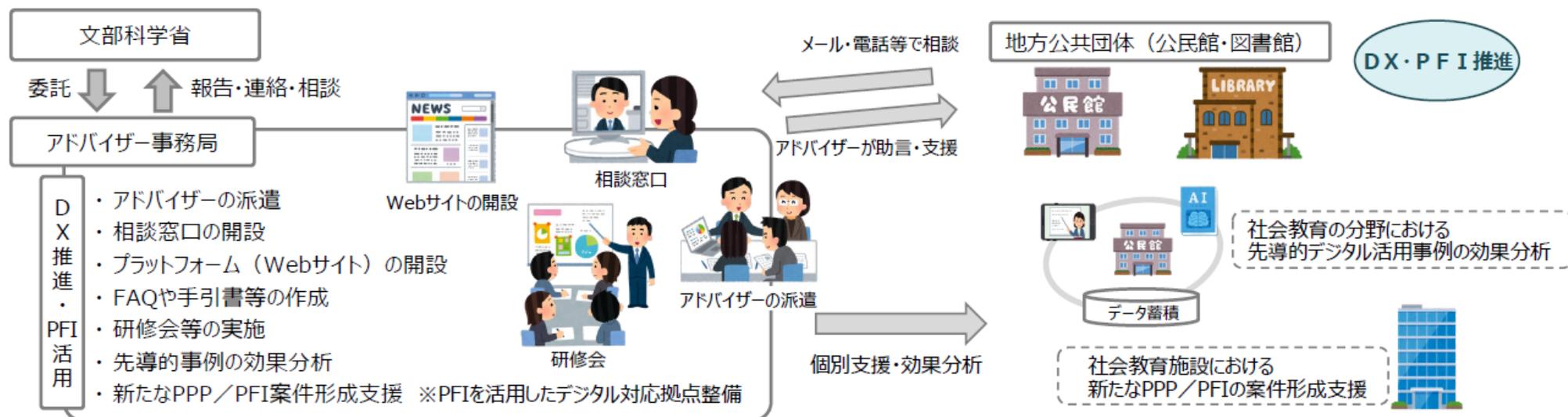
## 骨太の方針2022（令和4年6月7日閣議決定）

○経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進  
公民館等の社会教育施設の活用促進により、地域の人材育成力の強化を図る。  
○PPP/PFIの活用等による官民連携の推進  
デジタル田園都市国家構想の推進力として活用し、地域交流の場である公園・公民館等の身近な施設への新しい活用モデルを形成する。

## 事業内容

### ○ 社会教育施設（公民館・図書館）のデジタル機能強化・PFI活用アドバイザー事業

全国の社会教育施設（公民館・図書館等）におけるデジタル環境の整備や効果的な活用、施設の整備や運営におけるPPP/PFIの活用を一層促進するため、全国をカバーする支援体制を構築し、自治体等からの相談対応、アドバイザー（専門家）派遣、情報交換プラットフォーム（Webサイト）の開設等による伴走支援を行う。





官民連携とは？

自治体支援

事例紹介

調査研究レポート

よくある質問

Google 提供



## 官民連携/デジタル活用とは？

公民館・図書館といった社会教育施設への官民連携導入やデジタル化について情報提供や支援を行っています。



## 自治体への支援

各省庁で実施されている支援策を紹介しています。  
本事業のPPP/DX相談窓口もご活用ください。

[ppp\\_dx\\_sodan@nri.co.jp](mailto:ppp_dx_sodan@nri.co.jp)



# デジタル活用について

文部科学省 社会教育デジタル活用等推進事業 事務局  
(株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部)

## 1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流

## 2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望

## 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査）

## 4. 社会教育のデジタル化事例

## 5. 支援策

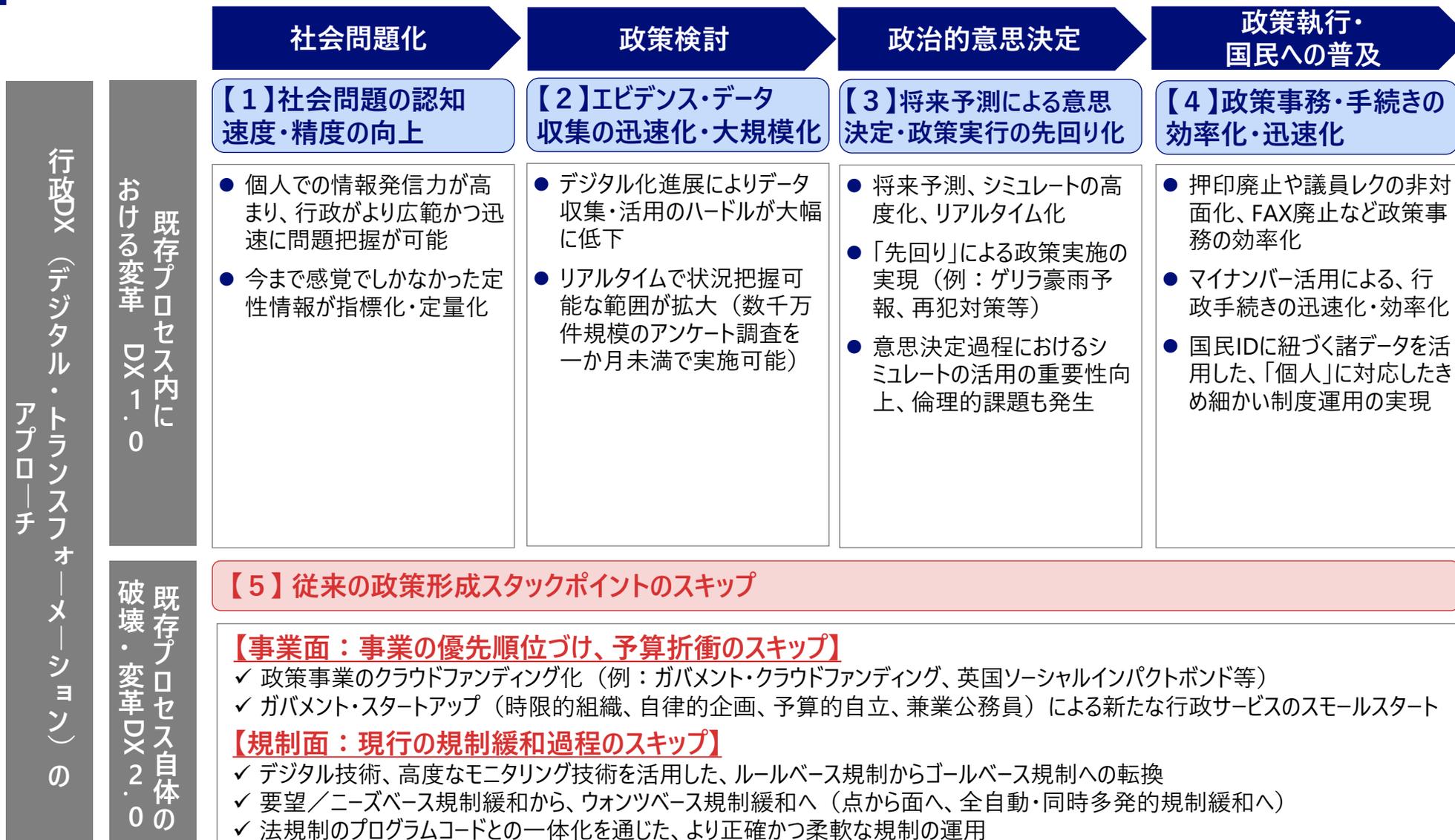
# 1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流 | 行政のデジタルトランスフォーメーション (DX) の世界観

これまでに行政は、その政策形成～実行プロセスの中でいくつかの理想を追求してきたが、その実現手段は組織自体の改変(行政改革)か、職員個人の努力によるところが大きかった



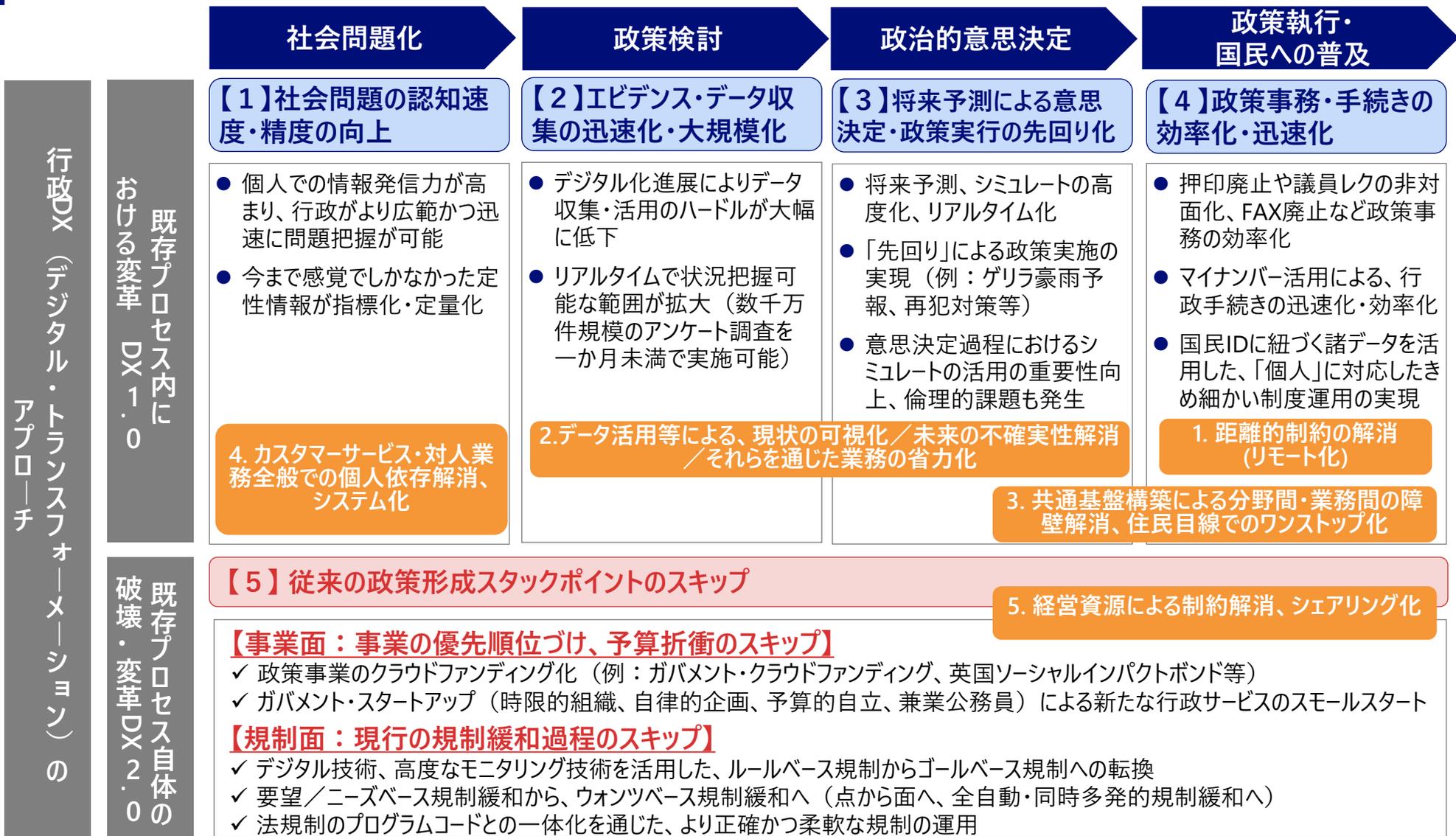
# 1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流 | 行政のデジタルトランスフォーメーション (DX) の世界観

**【ビジョン】デジタルトランスフォーメーションで前頁の理想<sup>[1]~[4]</sup>が初めて実現する可能性がある**  
さらに、こうした政策形成プロセス自体が破壊・変革される可能性がある<sup>[5]</sup>



# 1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流 | 行政のデジタルトランスフォーメーション (DX) の実例

## 【具体策・課題解決】デジタルトランスフォーメーションによりこれまでの課題・障壁を解消する施策が次々に実装されつつある (下記例)



## 1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流 | 行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実例

**【具体策・課題解決】各行政分野では、これまでの制約・不自由をデジタルトランスフォーメーションにより打破・解消していく実例が積み上がりつつあるが、社会教育領域ではどうか？**

### 他の行政分野での実例

#### 1. 距離的制約の解消（リモート化）

- リモート授業、研修のリモート実施、VR活用による技術講習 等
- センサー、ドローン等活用による遠隔地からの検査、点検の実施 等

#### 2. データ活用等による、現状の可視化／ 未来の不確実性解消／ それらを通じた業務の省力化

- 未来予測データを踏まえた施設・設備の老朽化対策、まちづくり政策
- AI活用による、生徒の特性に応じた学習効果が高まる教材、出題等のカスタマイズ提供

#### 3. 共通基盤構築による分野間・業務間の 障壁解消、住民目線でのワンストップ化

- 学校と児童相談所、児童福祉部署のデータ連携による複合課題／困難事例の解決（教育・福祉連携）
- 道路下の地下埋設物工事実施時の各分野間（上下水道、電気、ガス等）情報共有、調整円滑化

#### 4. カスタマーサービス・対人業務全般での 個人依存解消、システム化

- ケースワーカー等業務における記録方法の共通化・定量化、共有方法の工夫
- Webサイト対応におけるチャットボット等の活用

#### 5. 経営資源による制約解消、シェアリング化

- クラウドファンディングによる、予算要求では不要不急とみなされがちな分野の資金調達（例：文化財保護）
- 既存施設を最大限活用可能となる予約システム導入（民間施設、臨時施設も含めた横断的なもの）

1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流

2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望

3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査）

4. 社会教育のデジタル化事例

5. 支援策

## 2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望（本事業webサイトにも掲載済）

### 社会教育分野の デジタルトランスフォーメーション発展段階

### デジタル施策の具体例

#### ④地域の課題解決

社会教育と  
他政策分野とを  
デジタル連携させ地域の  
課題を解決する取組

**【地域コミュニティ分野】** 従来の自然・歴史文化等に加え、人材・デザインなど、より広範な地域資源を収集・常時更新し提供

**【地域経済分野】** 上記のオープンデータ化・活用支援、二次利用促進により、地元企業活動・市民活動を活性化、その効果検証

**【教育・福祉分野】** こどもの居場所確保等に関する学校・児童福祉施設との情報連携、高齢者のウェルビーイング向上とその効果検証

#### ③新たな仕組み創出

デジタル活用により、社会教育政策の提供方法・仕組みをより効果的・効率的なものへと変革する取組（仕組み全体）

**【リソース調達】** 社会教育講座や資料の寄付・寄贈促進、クラウドファンディング活用、民設民営の社会教育「拠点」設置を活性化

**【実施形態】** 周知連絡手段、講座開催手段のデジタル化による固定の施設にとられない柔軟な講座開催、コンテンツの随時改廃

**【自治体間連携】** 他自治体の社会教育施設とのデジタル面での連携、協力による知見蓄積・取組の横展開、共通基盤導入

#### ②新たな教育コンテンツ開発

デジタル社会に対応した新たな社会教育コンテンツを開発、提供する取組（個別施策）

**【講座内容】** デジタルデバイス対策、行政のデジタルサービス紹介等

**【提供方法】** AIツール活用による講座・書籍の障害者・多言語対応

**【現状分析】** 読書データの蓄積・活用（選書、リコメンドへの活用等）

#### ①業務の自動化・効率化

財政・人材面の制約が厳しくなる中で、業務や設備のデジタル化により社会教育施設の持続可能な運営維持するための取組

**【オンライン化】** 講座・会議室予約システム導入、手続きオンライン化

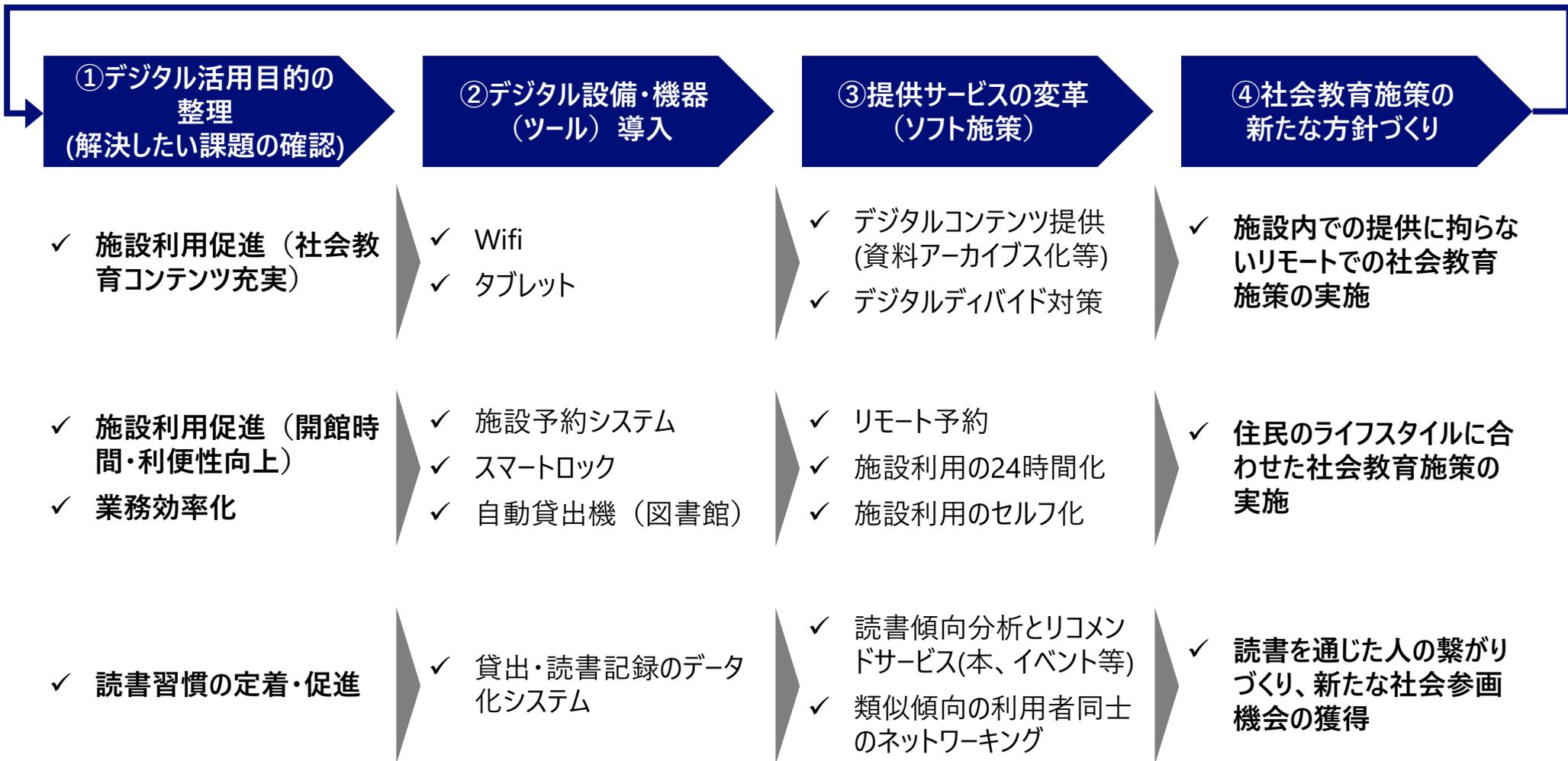
**【無人化】** 自動貸出機による貸出・返却の24時間化

**【自動化】** 画像解析AIやロボティクス導入による蔵書管理の自動化

## 2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望

# 設備導入自体が目的・ゴールではなく、「デジタル活用の好循環」を生んでいくことが重要

- 下図で示した例のように、まずは②デジタル設備・機器（ツール導入）が重要ではあるが、それによって③提供サービスが変革され、それを通じて社会教育施策の方針までもが新しく再定義される「好循環」が生まれることが理想である。



## 2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望

社会教育施設に期待、言及する政策テーマが増えており、新規施策にはデジタル活用が期待される

### デジタル社会の実現 【デジタル庁 等】

- ✓ **「デジタル社会の実現に向けた重点計画」**（2023年6月）ではデジタルリテラシー向上やデジタルデバイドの解消に向けた取組の場として図書館や公民館を挙げ、デジタルデバイドの解消を始めとした社会的包摂に寄与することを期待
- ✓ **「デジタル田園都市国家構想総合戦略」**（2023年12月改訂）では、公民館・図書館の活用促進による地域づくりに加え、公民館をデジタルサービスの講習会やオンライン診療の会場としても期待

### コミュニティ再生、居場所づくり 【内閣府、こども家庭庁 等】

- ✓ **「孤独・孤立対策の重点計画」**（2022年12月）では、ひとり親家庭への支援として、悩み相談や生活習慣の習得・学習支援の場の一つとして公民館を挙げたほか、障害者の生涯学習の場としても、社会教育施設とそのプログラムを位置づけ
- ✓ **「こどもの居場所づくりに関する指針」**（2023年12月）では、既存の地域資源を活かした居場所づくりの具体例として、公民館、図書館、青少年教育施設などの社会教育施設を提示

### 図書館・ 公民館等の 社会教育施設

### 地域の文化創造基盤の維持・発展 【経産省 等】

- ✓ 経済産業省は大臣直下の**「書店振興プロジェクトチーム」**を2024年3月に設置
- ✓ 多様なコンテンツに触れられ、街中の書店を創造性が育まれる文化創造基盤として再認識し、現状や施策活用状況の把握を予定
- ✓ 電子媒体・eコマースと、書店や図書館の役割分担、連携協力についても言及あり

### 多文化共生社会の推進 【総務省、厚労省、法務省 等】

- ✓ **「地域における多文化共生推進プラン」**（2020年9月改訂）では、多文化共生の場づくりとして図書館、公民館等の活用による言語学習機会の提供や、地域住民と外国人住民の交流を推進
- ✓ **特定技能制度の対象拡大**（2024年3月）により、受入上限が従来の二倍となる82万人に設定。外国人労働者とその家族の増加が確実

1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流
2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望
3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査）
4. 社会教育のデジタル化事例
5. 支援策

### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査）

文部科学省では、自治体のデジタル活用の現状を把握するため、以下の2つの調査を実施している

#### ■ 自治体におけるデジタル関連の取組状況調査

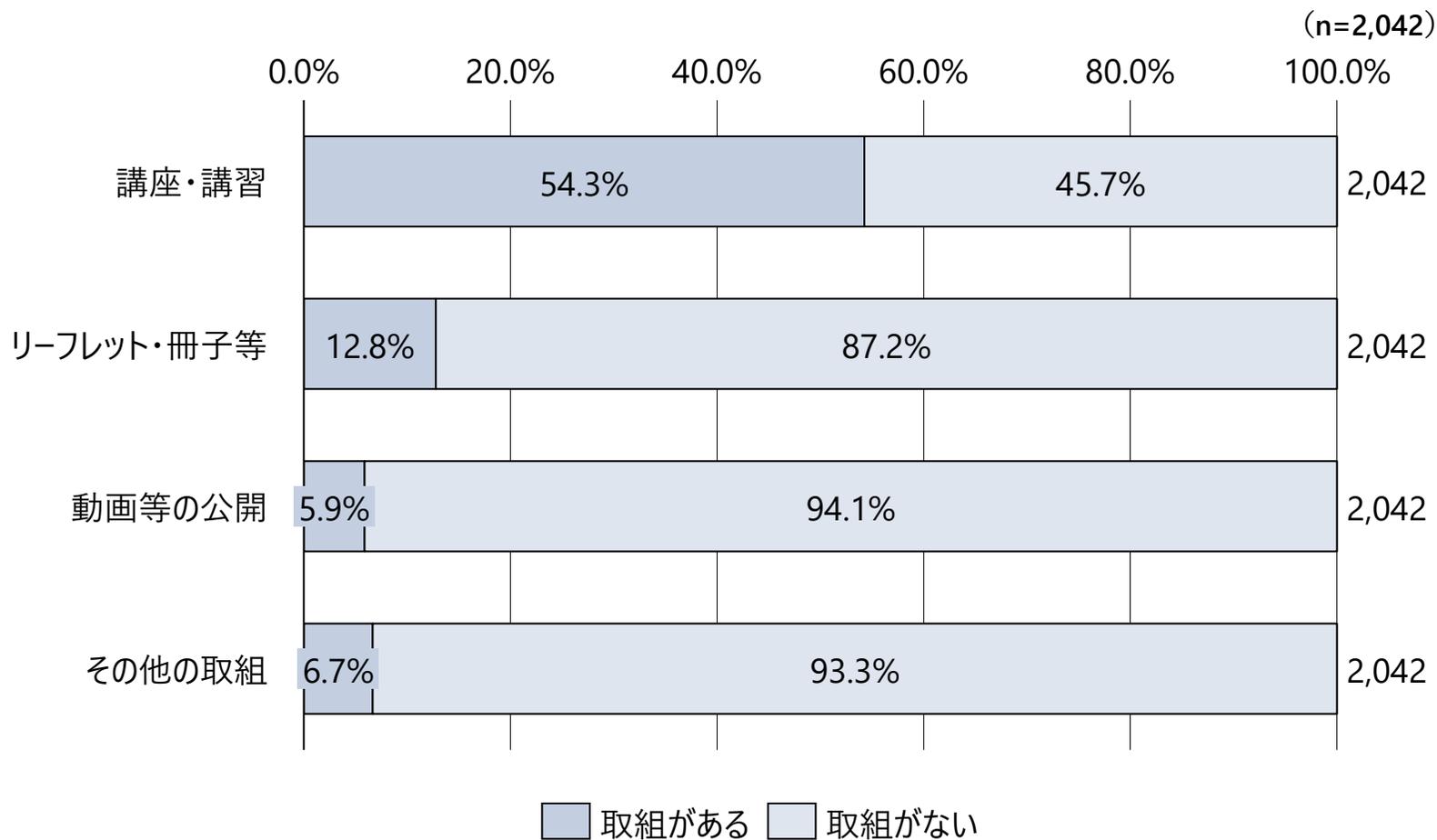
- 目的：自治体を実施するデジタルに関連した講座・講習や行政サービス等の理解促進に関する全国的な取組状況の把握
- 対象：デジタル活用を促進するためのチラシ・動画等による周知・啓発等の取組を行う自治体の部局
- 内容：社会教育・生涯学習の分野に限らず、自治体全体におけるデジタルに関連した取組の実施状況について

#### ■ 社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査

- 目的：全国の社会教育施設におけるデジタル環境の整備状況及び整備・活用に向けた課題等の把握
- 対象：公民館及び公民館類似施設を所管する自治体の部局
- 内容：対象施設（社会教育施設）におけるデジタル環境の整備状況や課題について

### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 自治体におけるデジタル関連の取組状況調査（令和6年度）

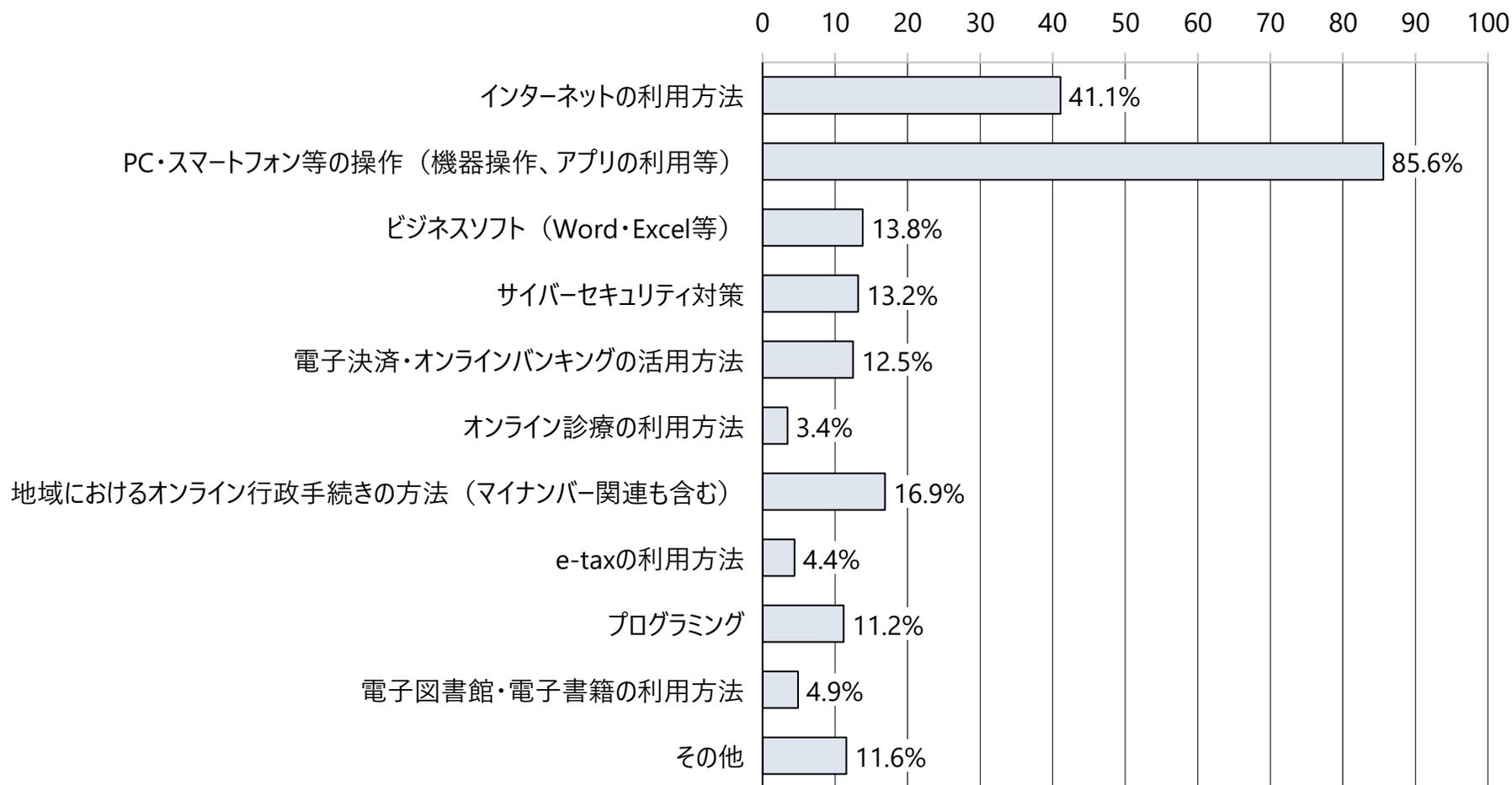
[Q7]貴自治体において実施している（予定含む）、デジタルに関連する住民向けの講座や講習、関連する理解促進のための普及・啓発等の取組について、回答してください。



### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 自治体におけるデジタル関連の取組状況調査（令和6年度）

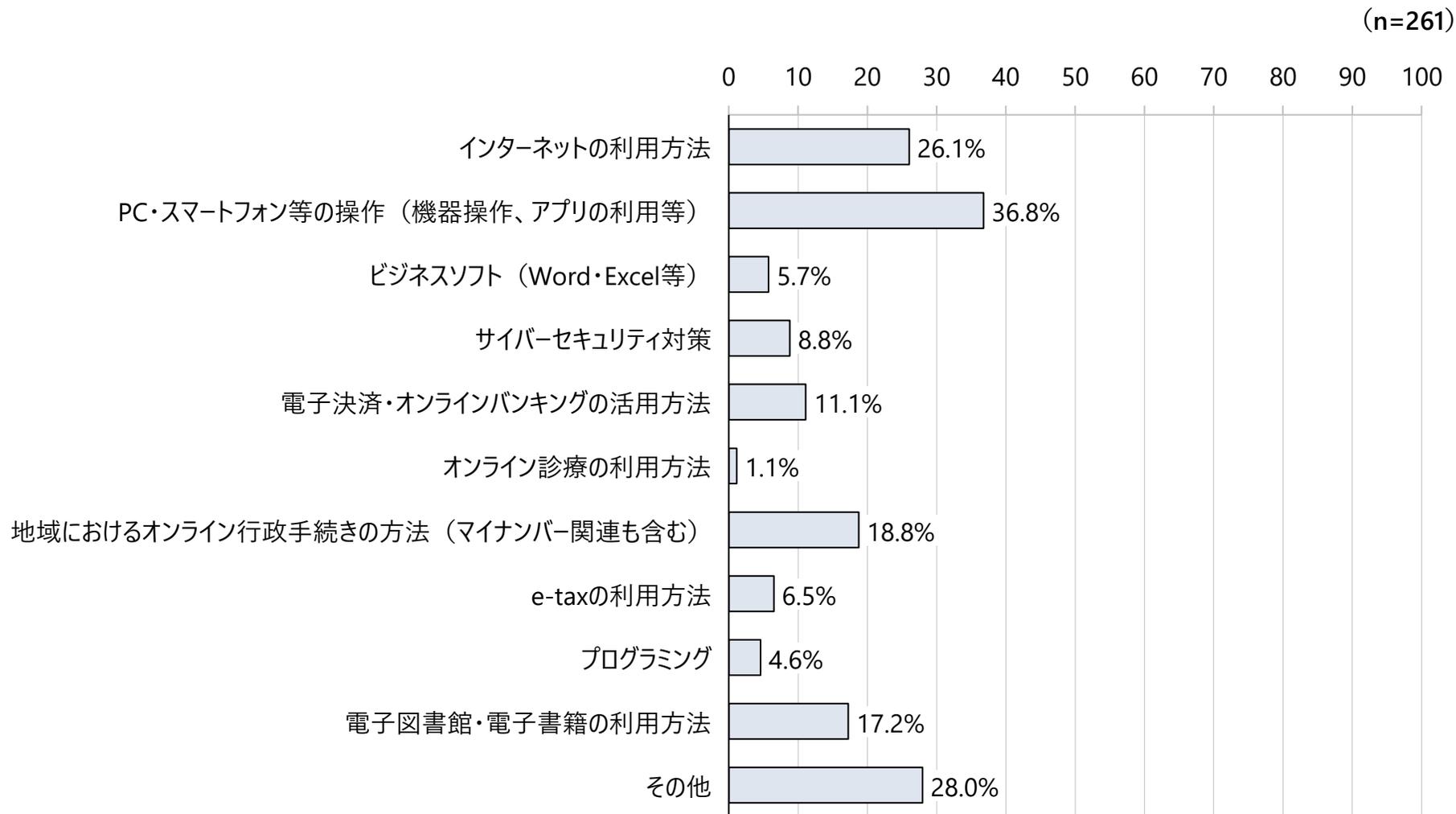
[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。実施しているものを全て選択してください。【講座・講習】

(n=1,108)



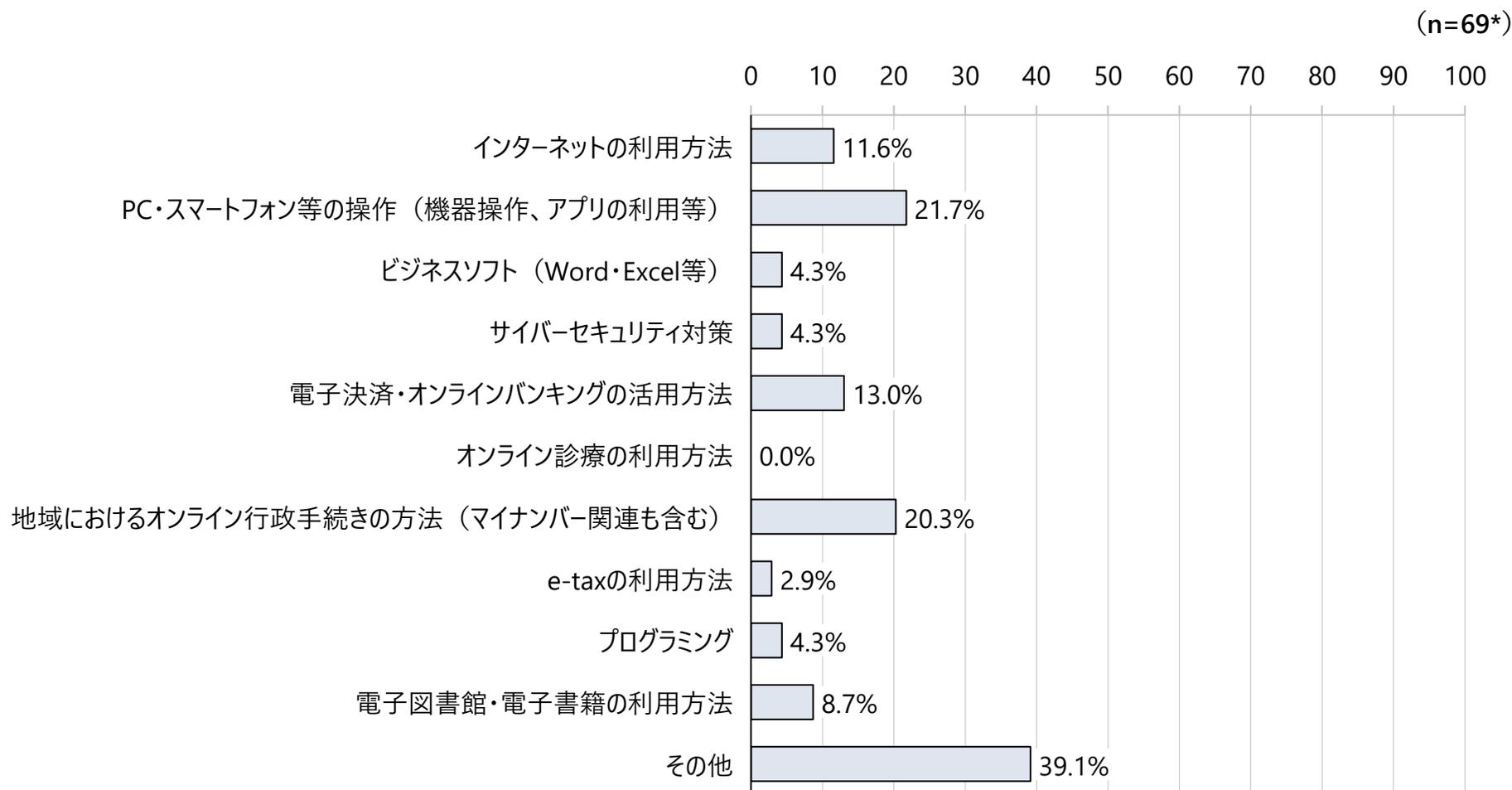
### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 自治体におけるデジタル関連の取組状況調査（令和6年度）

[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。実施しているものを全て選択してください。【リーフレット・冊子等】



### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 自治体におけるデジタル関連の取組状況調査（令和6年度）

[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。実施しているものを全て選択してください。【動画等の公開】



\*Q7にて「動画等の公開」に「取組がある」と回答があった団体のうち、Q9-3にて選択肢への有効回答があった団体数

自治体におけるデジタル関連の取組状況調査 | まとめ

各設問からの示唆

設問番号

分析結果

Q7

- デジタル活用の取組を普及・啓発する取組として、回答自治体の半数以上が、講座・講習を実施している。
- リーフレット・冊子および動画等の公開については、実施している自治体の割合はまだ少ない。具体的な導入方法や効果について、先進事例をもとにした情報提供が必要と考えられる。

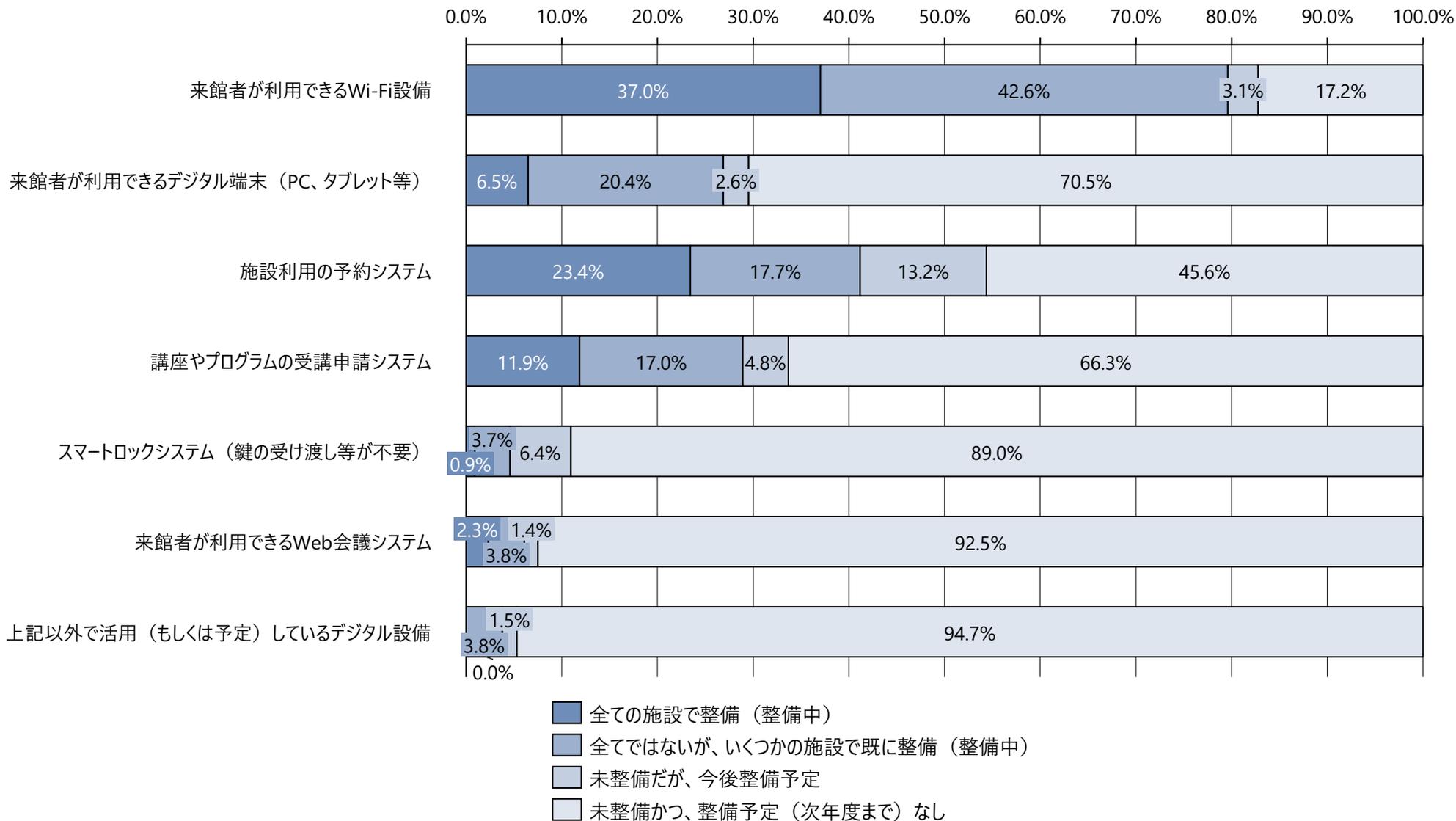
Q9

- いずれの取組においても、PC・スマートフォン等の操作について取り扱っている場合が、最も多い。
- 講座・講習は、一度にリーチできる人数に限りがあるものの、受け手の理解度に合わせた情報発信が可能なため、インターネットの利用やPC・スマートフォン等の操作に関する内容が適していると考えられる。
- リーフレット・冊子は、掲載できる情報に限りがあるものの、多くの人々に向けた情報発信が可能なため、オンライン行政手続きに関する内容が適していると考えられる。
- 動画は、作成・公表の負担が大きいものの、場所を問わない恒常的な情報発信が可能なため、オンライン行政手続きや電子決済・オンラインバンキング等の活用に関する内容が適していると考えられる。
- e-taxやオンライン診療の利用について取り扱っていると回答した割合は低く、他政策分野との連携が今後の課題だと考えられる。

### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査（令和6年度）

## [Q8] デジタル環境の整備状況・今後の予定について選択してください。

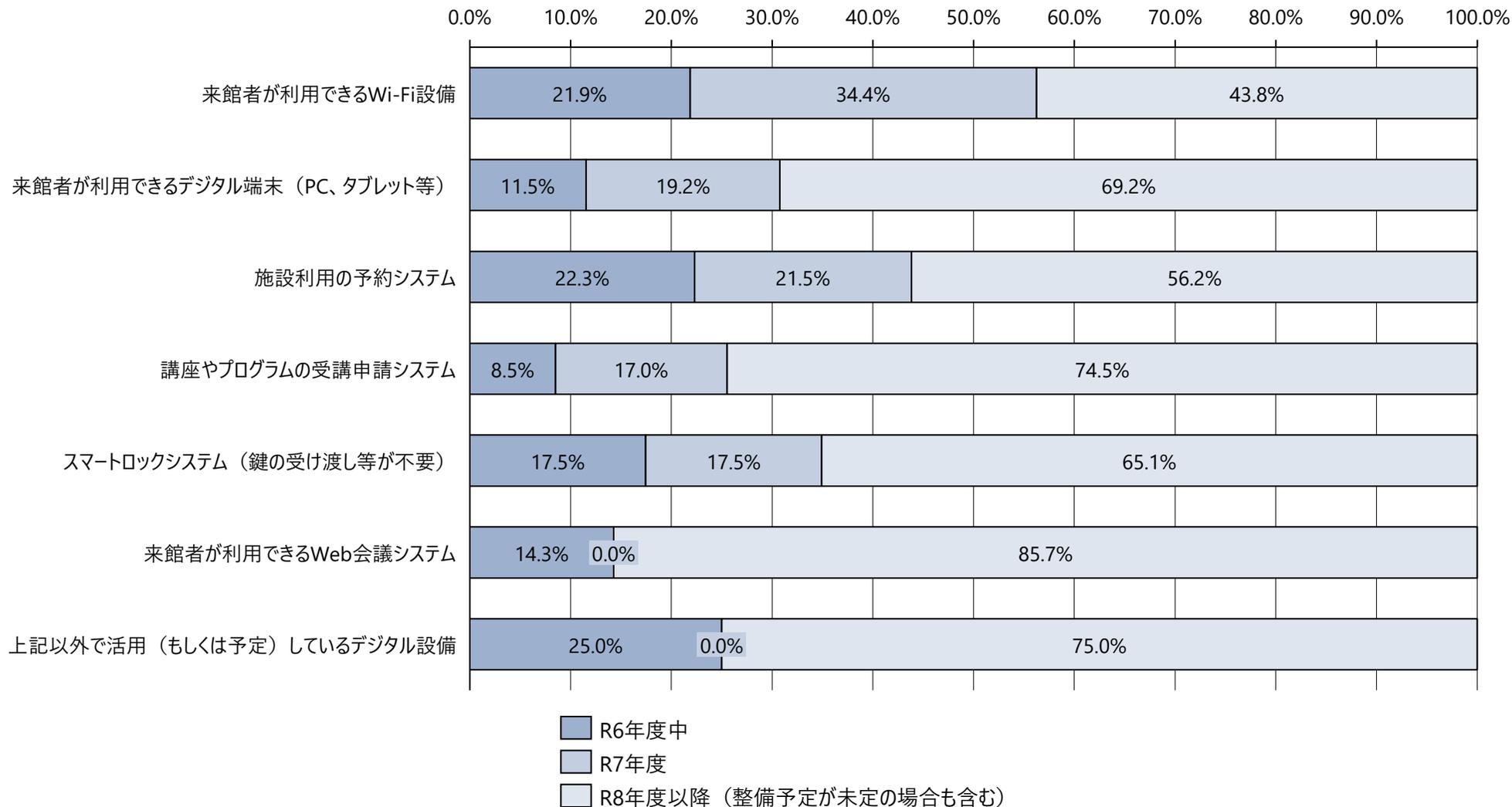
(n=986)



※：整備には整備中のものを含む

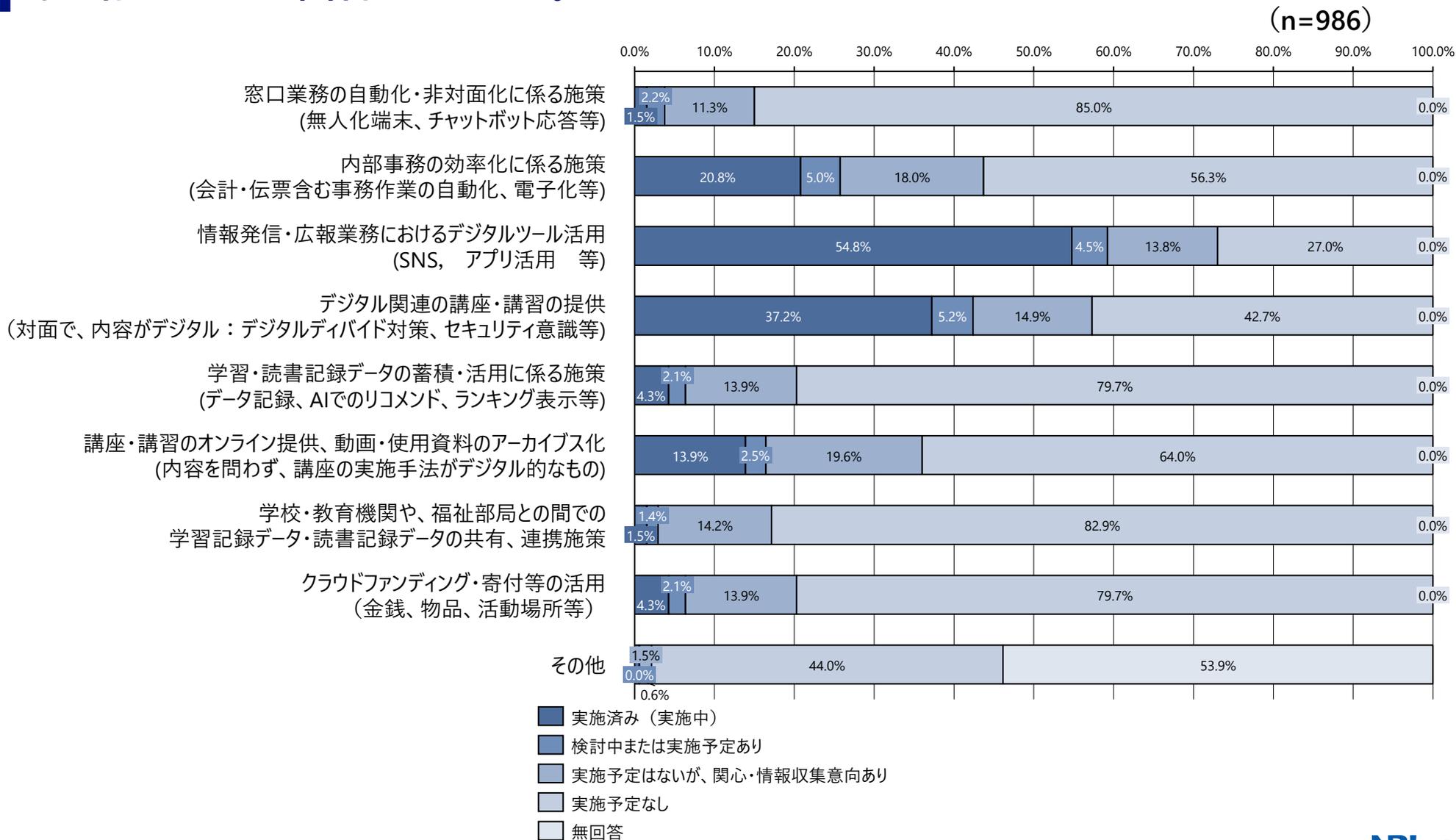
### 3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査（令和6年度）

**[Q9]前設問で「未整備だが、今後整備予定」と回答した設備等の今後の整備予定について回答してください。**



3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査（令和6年度）

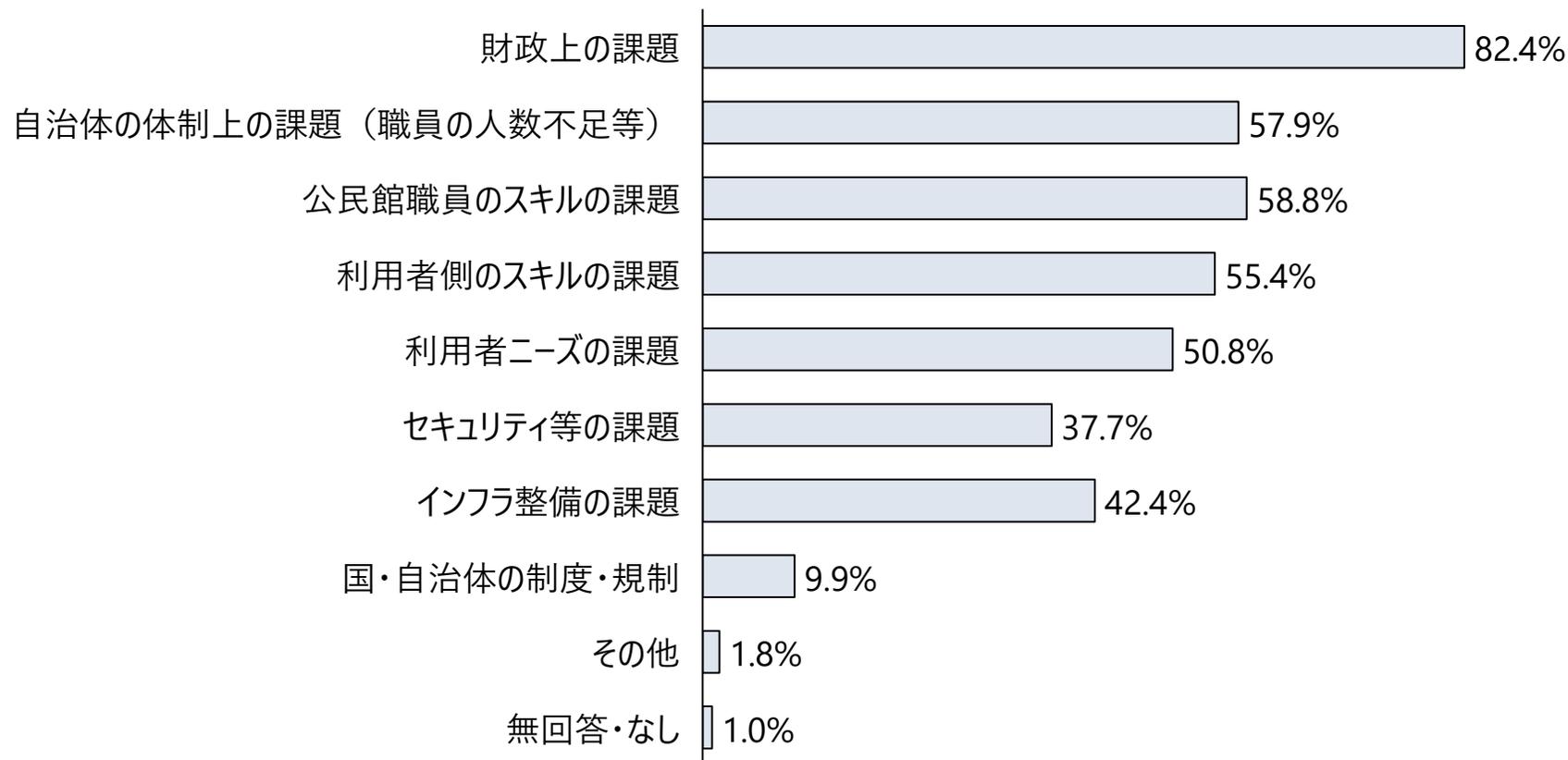
[Q10] 貴自治体が所管する公民館及び公民館類似施設について、以下の取組実施や予定等の有無について回答してください。



3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査） | 社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査（令和6年度）

[Q11] 貴自治体が所管する公民館及び公民館類似施設で、デジタル環境整備や、デジタルを活用した取組を行う上で、現状抱えている課題について、選択してください。

(n=986)



## 社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査 | まとめ

### 各設問からの示唆

設問番号	分析結果
Q8	<ul style="list-style-type: none"><li>来館者が利用できるWi-Fi設備については、回答自治体の約80%が、整備済・整備中である。施設利用の予約システムについても、回答自治体の約40%が、整備済・整備中である。</li></ul>
Q9	<ul style="list-style-type: none"><li>来館者が利用できるWi-Fi設備については、未整備の自治体の約60%が、R7年度までに整備予定である。施設利用の予約システム、スマートロックシステム、施設利用の予約システムについても、未整備の自治体の約30-40%が、R7年度までに整備予定である。</li></ul>
Q10	<ul style="list-style-type: none"><li>回答自治体の約50%が、情報発信・広報業務におけるデジタルツールの活用を実施している。</li><li>社会教育施設の業務のデジタル化データ活用は今後の課題だが、実施実績の数倍の関心・情報収集意向が示されている。</li><li>実施意向を含めると各項目の差が縮まることから、現在は過渡期であり将来的に後発の自治体による取組がさらに進捗すれば、自治体間の差が縮小していく可能性がある。</li><li>本調査では具体的なデジタル化施策を示したことで、関心が喚起された可能性もあり、継続的な情報提供が重要ではないか。</li></ul>
Q11	<ul style="list-style-type: none"><li>求められている支援は人・モノ・カネ・情報に大別されるのではないか。<ul style="list-style-type: none"><li>人：セミナー等を通じた啓発活動、デジタル人材育成支援、外部人材採用支援、DXのノウハウを提供する専門家の紹介</li><li>モノ：自治体の情報システムの標準化・共通化・オープンデータ化</li><li>カネ：財政支援</li><li>情報：セミナー等を通じた啓発活動、先行地域の共有</li></ul></li></ul>

1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流
2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望
3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査）
4. 社会教育のデジタル化事例
5. 支援策

# 【事例】大網白里市デジタル博物館（大網白里市）【要旨】

## 施設を持たず、インターネット上で常設展示を行う本格的デジタル博物館

### 背景・目的

- 大網白里市は、人口48,000人ほどの自治体で、博物館や美術館などの文化施設を有していない。
- 以前より市民から博物館設置の要望があり、複数回設置が計画されたが、**施設用地・費用面の課題から検討が頓挫**していた。
- そこで、用地・費用面の課題を抑えながら、考古資料や美術品に市民に公開する機会を提供できるよう、**インターネットを活用したデジタル博物館を設置する検討**を始めた。

### 事業経過

- H23 市の第5次総合計画にて、インターネットを活用したデジタル博物館づくりを推進することに言及
- H28 図書館振興財団「提案型助成事業」採択
- H30 「大網白里市デジタル博物館」オープン
- R4 クラウドファンディングを実施  
子ども向けページ「子ども考古学教室」の公開  
出前授業を実施
- R6 登録博物館に認定  
施設を持たない博物館では日本初の事例

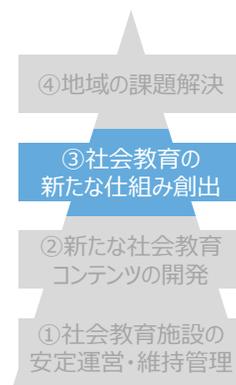
### 取組概要



出所) 大網白里市デジタル博物館

- デジタル博物館**  
市に所縁のある考古資料や美術品等を閲覧できるインターネット上の博物館。アーカイブ資料は、テーマ別にキュレーションされて公開されている。
- デジタル博物館を活用したイベント**  
小学生向けの出前授業や  
市民向けの出前講座を実施。

### 成果・効果



- 地域の貴重資料等を閲覧する機会の創出**  
これまで文化施設がないために一般公開できなかった貴重資料等を、オンライン上でいつでもどこでも閲覧できるようになった。  
R5年度は、月平均21,000アクセスを獲得。
- 博物館設置にかかる負担の抑制**  
リアルな博物館の設置と比較して、施設用地、費用、人員などの負担を抑えながら博物館の設置を実現。

# 【事例】大網白里市デジタル博物館（大網白里市）【実現のポイント】

## 取組における課題と対応策

	課題	対応策
導入時	デジタル博物館の開設に向けた体制・人手不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>学芸員経験者の臨時職員を採用。資料のデジタルデータ化や解説文の執筆を分担。</li> <li>デジタル関連の知識は、庁内の情報化担当課と連携して補完。</li> </ul>
	デジタル博物館に掲載するコンテンツの収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が所有する資料に加えて、市外の文化施設にも所蔵資料のアーカイブ化・掲載への協力を依頼。</li> </ul>
導入後	デジタル博物館の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生向けコンテンツの追加・学校での出前授業の実施。</li> <li>市民向けの出前講座の実施。デジタル博物館の使い方の紹介と掲載資料の実物を見られるもの</li> </ul>

## 活用した支援

- H28年度・R1年度：公益財団法人図書館振興財団「提案型助成事業」
- R1年度：宝くじ社会貢献広報事業
- R4年度：クラウドファンディング型ふるさと納税「デジタル博物館×小学校教育 考古資料の教材化プロジェクト」

## 取組の成果・効果

- 地域の貴重資料等を閲覧する機会の創出**

これまで文化施設がないために一般公開できなかった貴重資料等を、オンライン上でいつでもどこでも閲覧できるようになった。

小学校での社会科や地域学習の授業で、地域内で出土した土器の3D画像を閲覧できるなど、より深い学習の機会を提供できるようになった。

デジタル博物館へのアクセス数は、R5年度の月平均で21,000アクセスを獲得。
- 博物館設置にかかる負担の抑制**

リアルな博物館の設置と比較して、施設用地、費用、人員などの負担を抑えながら博物館の設置を実現。
- 場所の制限を受けないデジタルならではのキュレーション**

大網白里市に関連する資料で、市外の文化施設に所蔵されているものも、デジタル博物館の展示品としてキュレーション。

## 今後の展望

- 資料の商業、観光業での活用**

資料画像をお土産品等に活用することを検討中
- 大学などと連携した取組**

近隣の大学と連携した企画展や新しいコンテンツの開発
- 掲載コンテンツの分野拡大**

現在掲載している歴史、美術、等の分野に加えて、自然科学分野などに関するコンテンツも掲載できると好ましい

# 【事例】デジとしよ信州・信州デジタルコモンズ（県立長野図書館ほか）【要旨】

77の市町村にわたって居住するすべての県民が等しく情報にアクセスできるよう  
電子図書館やデジタルアーカイブサービスを提供

## 背景・目的

- 長野県には、77の市町村が存在。  
条例設置の図書館のない自治体が26%、書店のない自治体が52%と、読書環境には地域差がある。
- すべての県民が等しく情報にアクセスできる基盤を、デジタルを活用しながら拡充することを構想。
- 電子図書館については、水害やコロナ禍を期に、複数の自治体で導入ニーズがさらに高まり、自治体横断での連携可能性を検討することとなった。

## 取組概要



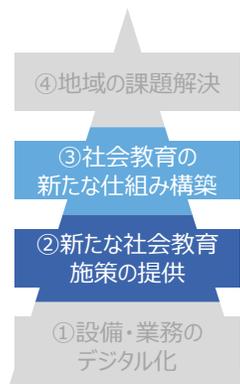
出所)「デジとしよ信州」「信州デジタルコモンズ」Webサイト

- 「デジとしよ信州」：  
いつでもどこでも無償で電子書籍を借りられる電子図書館サービス。  
長野県内77市町村と県が協働で運営。
- 「信州デジタルコモンズ」：  
古文書、美術品、考古資料、写真・映像などのデジタルアーカイブ。5,180点のコンテンツのうち、4,501点は二次利用が可能。  
県立長野図書館が、県内の文化施設と連携して運営。

## 事業経過

- R1 水害により、複数の図書館が休館  
「信州デジタルコモンズ」リリース
- R2 新型コロナウイルス感染拡大  
休館のない電子図書館サービスの検討開始
- R3 県内公立図書館に対してアンケートを実施  
市町村を越えた連携ニーズを認識  
市町村と県によるワーキンググループ設置
- R4 「デジとしよ信州」開始

## 成果・効果



- 図書館サービス利用者層の拡大
  - 図書館開館時間外での社会人の利用  
30~60代による20~21時台の利用
  - 障害のある方による利用の利便性向上  
電子書籍の特徴を生かして読書バリアフリーに貢献  
音声自動読み上げ機能「アクセシブルライブラリー」の導入
  - 海外からの移住者による利用の利便性向上  
紙媒体での入手が難しいポルトガル語等の書籍も用意
- 貴重資料の利用促進・利用の利便性向上

# 【事例】デジとしよ信州・信州デジタルコモンズ（県立長野図書館ほか）【実現のポイント】

## 取組における課題と対応策

	課題	対応策
導入時	電子図書館の導入費用の負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と県による費用負担の分担</li> <li>外部からの補助金（宝くじ助成金）を活用</li> </ul>
導入後	電子図書館のコンテンツの維持・拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体での予算確保（安定的な事業運営のためにはランニングコストを自主財源で賄えることが重要）</li> </ul>
	デジタルアーカイブの長期的なアクセスの保証・リンク切れ防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>各アーカイブコンテンツに固有の管理番号を付与し、安定的なデータの保存・管理を実施</li> <li>『『デジタルアーカイブ活動』のためのガイドライン』を参照しDOIの付与等を検討</li> </ul>

## 取組の成果・効果

- 図書館サービス利用者層の拡大**
  - 図書館開館時間外での社会人の利用**  
30~60代による20~21時台の利用
  - 障害のある方による利用の利便性向上**  
電子書籍の特徴を生かした活用（文字サイズ拡大等）  
音声自動読み上げサービス「アクセシブルライブラリー」による視覚に障害がある方向けサービスの拡大
  - 海外からの移住者による利用や外国語学習の利便性向上**  
英語の電子書籍約1,000種のほか、入手が難しいポルトガル語等の書籍も用意
- 学校教育での資料の一斉利用**
  - 児童生徒向け同時アクセスパックの導入と学校との連携によるIDの一括登録により、10代による7~8時台、13時台の利用が増加
  - 市町村が著作権を持つ郷土の学びの副読本等、オリジナルのコンテンツを電子書籍として登録することも可能
  - クラス全員で同一の資料を読みながら学ぶことが可能
- 貴重資料の利用促進・利用の利便性向上**
  - 常時の一般公開や貸出が困難な資料がデジタルアーカイブ化されることにより、利用ハードルが低減。特に地域の学びに使えるコンテンツが増加し、郷土への誇りや愛着を育成できることが期待される

## 活用した支援

### 【デジとしよ信州】

- R4~5年度：長野県市町村振興協会 宝くじ助成金

### 【信州デジタルコモンズ】

- R5年度：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE I）

## 今後の展望

### ・リアルとバーチャルのベストミックスの実現

- リアル：図書館等のリアルな施設では、多様な人々が交流する機会や、実物を目で見る体験などを提供する場としての役割を担う、など
- バーチャル：図書館等の施設への訪問やその場での情報収集の障壁を取り除き、すべての人が等しく情報を得られる環境を整備する役割を担う、など

1. 行政のデジタルトランスフォーメーションの潮流
2. 社会教育分野のデジタルトランスフォーメーションの展望
3. 社会教育のデジタル化の現状（自治体アンケート調査）
4. 社会教育のデジタル化事例
5. 支援策

## 各省庁による支援策の紹介 ※次年度予算要求を踏まえ、変更があり得ます

### デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

企画立案	導入可能性調査	アドバイザーサポーター	設計	建設	運営・維持管理	スポーツ施設	文化施設	社会教育施設	※令和5年度補正予算	内閣府
------	---------	-------------	----	----	---------	--------	------	--------	------------	-----

補助率：50% 公募時期：2月中旬まで

#### ①支援策概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向け、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業等に取り組む地方公共団体を支援。

#### ②対象施設

施設自体は対象でないが、顧客経験価値向上等に関するデジタル技術の導入支援に活用可能

#### ③補助要件 <以下を要件とする実施計画の策定が必要>

- ・他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する取組
- ・デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む事業の成果を複数年に渡って計測するためのKPIを設定
- ・地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

# 自治体向け相談窓口を開設

公民館や図書館などの社会教育施設における官民連携・デジタル活用について、相談を受け付けています。  
まずはメールで相談いただき、その後は電話や対面などでも支援します。

## ppp\_dx\_sodan@nri.co.jp

※支援事務局 (株)野村総合研究所



▲相談窓口

### 相談内容の例

その他何でも相談  
してください。

- 施設の老朽化で建て替えを検討しているが、財政的に厳しい
- 施設の運営に民間の力を活用したい
- もっと利用が増える魅力的な施設にしたい
- デジタル技術を活用したいが、何からはじめたらよいか分からない

### 特設ウェブサイトも開設

官民連携・デジタル活用に関する最新情報を発信します。

【主な掲載内容】

- ・官民連携の基礎知識
- ・先進事例紹介
- ・国の支援策 など



URL:<https://kominkan-support.mext.go.jp/>